

# 神戸の工業

## －平成24年経済センサス-活動調査 製造業に関する結果（全事業所）－

本報告は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」（以下「活動調査」という。）の調査結果のうち、製造業について工業統計調査（経済産業省）と時系列比較を行うために、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について独自に集計したものです。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- 神戸市分の確報集計結果は以下のとおりです。

### 【注 意】

1. 平成22年以前の数値は経済産業省所管の工業統計調査（基幹統計調査）である。工業統計は、わが国の工業の実態を明らかにすることを目的に毎年12月31日現在で実施されている。調査は毎年行われるが、西暦末尾に「0, 3, 5, 8」が付く年は「全事業所」、それ以外の年は「従業者4人以上の事業所」について調査している。
2. 調査結果のうち、売上金額、費用等の経理事項は、活動調査は平成23年1年間、工業統計は調査年1年間の数値である。また、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は、活動調査は平成24年2月1日現在、工業統計は調査年の12月31日現在の数値である。
3. 平成19年の調査から調査項目の追加があったこと、事業所の補そくを行ったことから、平成18年以前の数値と平成19年以降の数値は接続していない。  
このため、平成12年=100とする指数については時系列を考慮した調整を行わず、そのまま記載している。

## I 従業者4人以上の事業所

### 1 結果の概要

#### (1) 概況

○平成24年2月1日現在、神戸市における従業者4人以上の製造業の事業所数は1,862事業所（前年比△0.1%）、従業者数は68,936人（同△1.9%）、製造品出荷額等は2兆9,723億円（同△0.4%）、付加価値額は1兆1,150億円（同0.2%）であった。

#### 主要項目の状況（従業者4人以上の事業所）

項目	平成23年結果	対前年増加数	前年比	【参考】	
				国	県
				前年比	前年比
事業所数	1,862 事業所	△2 事業所	△ 0.1 %	3.9 %	1.1 %
従業者数	68,936 人	△1,331 人	△ 1.9 %	△ 2.5 %	△ 2.4 %
製造品出荷額等	2兆9,723 億円	△112 億円	△ 0.4 %	△ 1.4 %	1.2 %
付加価値額	1兆1,150 億円	19 億円	0.2 %	1.0 %	△ 1.9 %

○平成12年=100とした指数でみると、事業所数67.4、従業者数94.4、製造品出荷額等112.3、付加価値額100.3となっている。前年と比べて従業者数は減少したが、事業所数、製造品出荷額等及び付加価値額はほぼ横ばいとなった。（表1）

○全国、兵庫県ともに事業所数は前年より増加、従業者数は前年より減少した。（表2）

○産業中分類別構成比をみると事業所数は「食料品製造業」、「金属製品製造業」、「ゴム製品製造業」、「生産用機械器具製造業」の4業種で4割以上を占めている。

従業者数では「食料品製造業」、「はん用機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」の3業種で約半数を占めており、製造品出荷額等では同3業種で4割以上を占めている。

付加価値額では「食料品製造業」、「はん用機械器具製造業」、「電気機械器具製造業」の3業種で半数を占めている。（表3, 4, 5, 6）

○1事業所当たりの製造品出荷額等は15億9,627万円、付加価値額は5億9,880万円であった。（表7）

(2)主要項目の推移 ー事業所数は減少、製造品出荷額等は増加ー

事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額について、平成12年＝100とする指数でみると、事業所数、従業者数及び付加価値額はおおむね12年の水準を下回る範囲で推移している。

事業所数及び従業者数は、21年以降、3年連続で減少している。

製造品出荷額等は、15年まで減少を続け12年の水準を下回っていたものの、16年以降増加に転じ、18年には12年の水準を上回った。21年に減少したものの、22年は再び増加に転じた。

付加価値額は14年以降21年まで12年の水準を下回っていたが、22年、23年と12年の水準を上回った。

12年と比較して、事業所数が最も減少幅が大きい。

前年比は、事業所数0.1%減、従業者数1.9%減、製造品出荷額等0.4%減、付加価値額0.2%増となり、従業者数は減少したが、その他の項目はほぼ横ばいとなっている。

(表1, 図1)

表1 主要項目の推移(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額					
	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数				
		(H12=100)	a)	(H12=100)	b)	(H12=100)	b) d)	(H12=100)				
平成12年	2,764	△ 4.2	100.0	73,018	△ 4.6	100.0	2,647,279	△ 0.4	100.0	1,111,676	△ 1.1	100.0
13年	2,637	△ 4.6	95.4	73,447	0.6	100.6	2,634,151	△ 0.5	99.5	1,120,590	0.8	100.8
14年	2,382	△ 9.7	86.2	69,918	△ 4.8	95.8	2,478,771	△ 5.9	93.6	1,004,484	△ 10.4	90.4
15年	2,406	1.0	87.0	68,957	△ 1.4	94.4	2,382,132	△ 3.9	90.0	985,816	△ 1.9	88.7
16年	2,188	△ 9.1	79.2	67,602	△ 2.0	92.6	2,508,433	5.3	94.8	1,077,399	9.3	96.9
17年	2,252	2.9	81.5	67,452	△ 0.2	92.4	2,552,124	1.7	96.4	1,019,126	△ 5.4	91.7
18年	2,112	△ 6.2	76.4	67,792	0.5	92.8	2,660,841	4.3	100.5	1,092,697	7.2	98.3
c) 19年	2,139	…	77.4	72,248	…	98.9	2,903,859	…	109.7	1,090,223	…	98.1
20年	2,194	2.6	79.4	72,505	0.4	99.3	3,096,331	6.6	117.0	1,070,827	△ 1.8	96.3
21年	2,000	△ 8.8	72.4	71,494	△ 1.4	97.9	2,858,451	△ 7.7	108.0	1,021,886	△ 4.6	91.9
22年	1,864	△ 6.8	67.4	70,267	△ 1.7	96.2	2,983,434	4.4	112.7	1,113,026	8.9	100.1
23年	1,862	△ 0.1	67.4	68,936	△ 1.9	94.4	2,972,253	△ 0.4	112.3	1,114,960	0.2	100.3

a) 平成23年調査において、従業者数には出向派遣送出者を除く。

b) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、18年以前の数値とは接続しない。

c) 平成19年調査において、事業所の捕そくを行った。平成19年の指数、対前年増加率については時系列を考慮していない。

d) 従業者10～29人の事業所の付加価値額は、平成12、17年において30人以上の事業所と同じ算式を用いている。

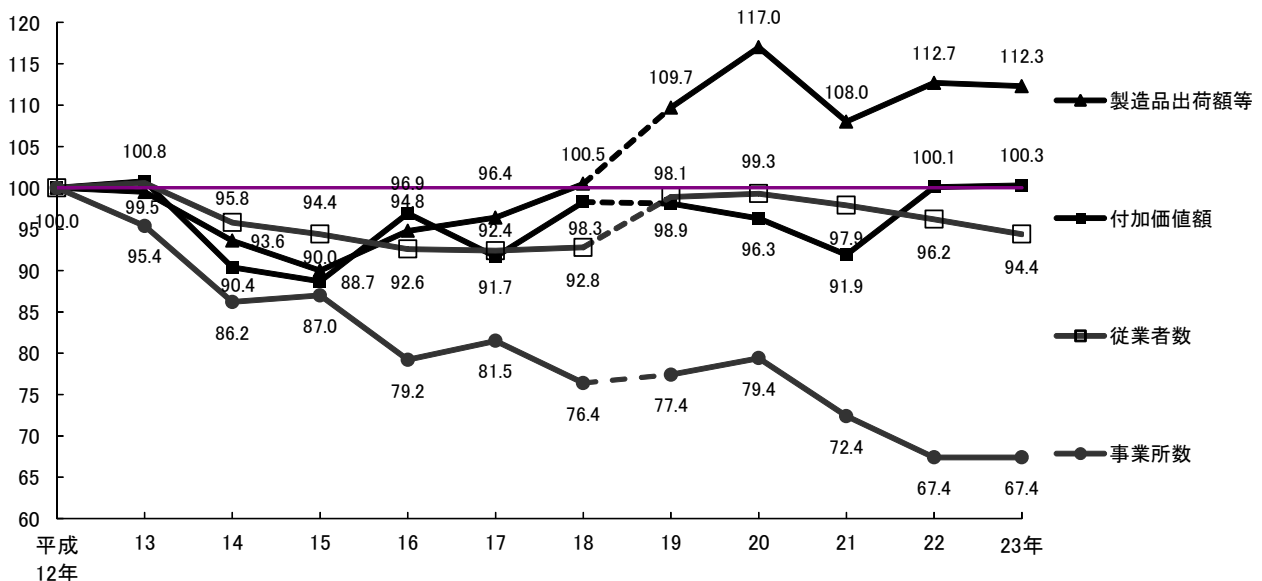
その他年の従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。

※平成23年値は平成24年経済センサス-活動調査-結果であり、事業所数、従業者数は、平成24年2月1日現在の数値である。

その他年は工業統計結果であり、調査年の12月31日現在の数値である。

図1 主要項目(指数)の推移(従業者4人以上の事業所)

(平成12年=100)



### (3) 全国、兵庫県との比較

**事業所数** —全国及び兵庫県は増加、神戸市はほぼ横ばい—

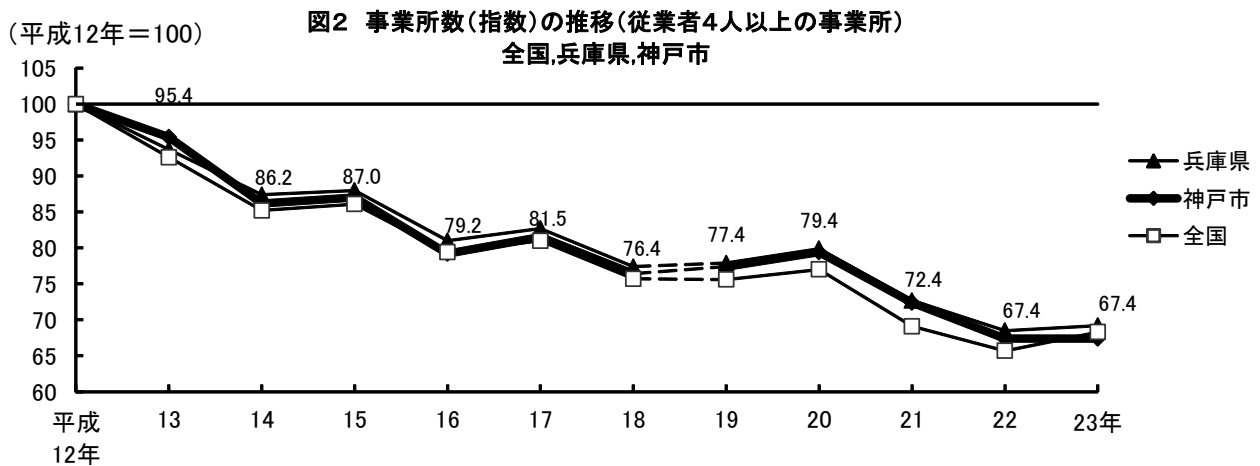
全国の従業者4人以上の製造業事業所数は23万3,186事業所(神戸市の全国に占める割合0.8%), 兵庫県は9,658事業所(神戸市の兵庫県に占める割合19.3%)となった。

平成12年=100とする指数で推移を見ると、全国、兵庫県、神戸市ともに同様に減少傾向を示している。

23年の指数は全国68.3, 兵庫県69.2である。

前年比は、全国3.9%増, 兵庫県1.1%増に対し、神戸市はほぼ横ばいとなった。

(表1, 表2, 図2)



**従業者数** —全国で4年, 兵庫県及び神戸市では3年連続減少—

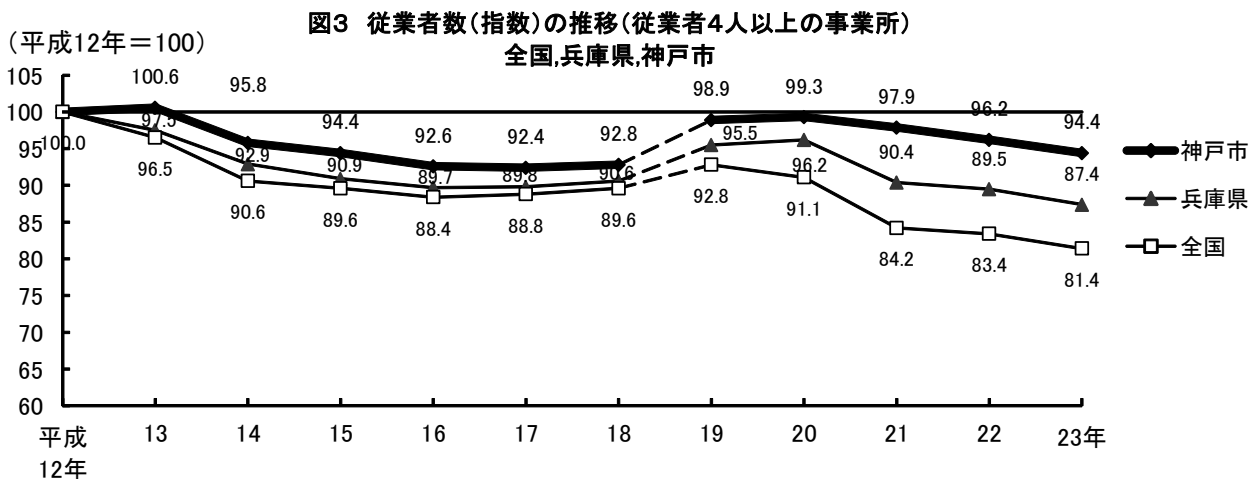
全国の従業者数は747万2,111人(神戸市の全国に占める割合0.9%), 兵庫県35万732人(神戸市の兵庫県全体に占める割合19.7%)であった。

平成12年=100とする指数で推移を見ると、全国では平成19年から、兵庫県、神戸市はともに20年から減少傾向にある。

23年の指数は、全国81.4, 兵庫県87.4である。

神戸市は全国、兵庫県とほぼ同様の傾向で推移しているが、常に全国、兵庫県を上回っている。

前年比は、全国2.5%減, 兵庫県2.4%減, 神戸市1.9%減である。(表1, 表2, 図3)



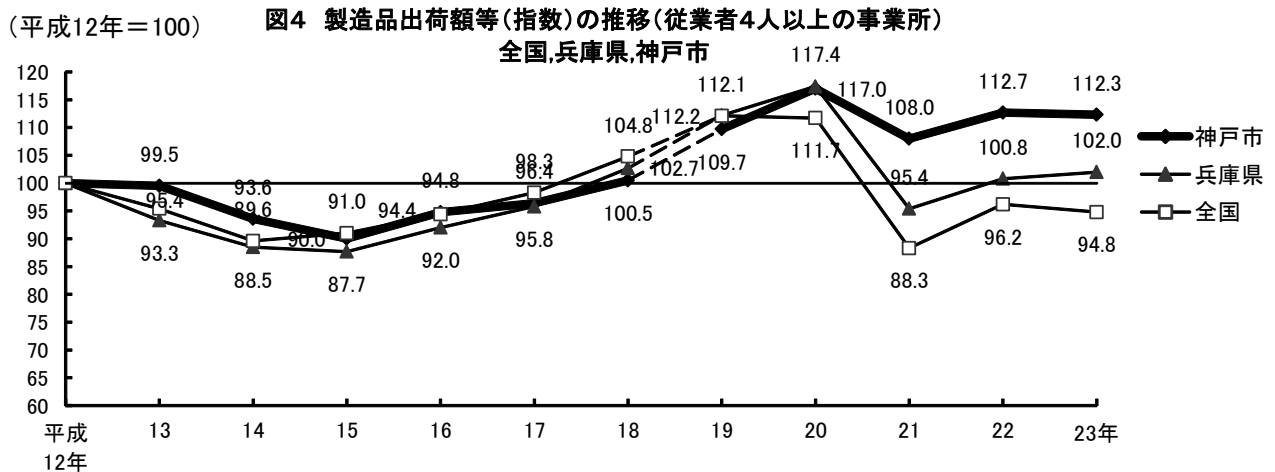
**製造品出荷額等 ー全国は減少, 兵庫県は増加, 神戸市はほぼ横ばいー**

全国の製造品出荷額等は284兆9,688億円(神戸市の全国に占める割合1.0%), 兵庫県の製造品出荷額等は14兆3,574億円(神戸市の兵庫県全体に占める割合20.7%)であった。

平成12年=100とする指数で推移を見ると, 全国, 兵庫県及び神戸市ともに平成15年まで減少した後, 19年まで増加し, ほぼ同様の傾向で推移していた。21年には全国, 兵庫県及び神戸市の全てが減少したが, 全国, 兵庫県に比べて神戸市は減少幅が小さかった。そのため, 21年以降は神戸市の指数が全国及び県の指数を大きく上回っている。

23年の指数は全国94.8, 兵庫県102.0である。

前年比は, 全国1.4%減, 兵庫県1.2%増, 神戸市はほぼ横ばいとなった。(表1, 表2, 図4)



**付加価値額 ー全国は増加, 兵庫県は減少, 神戸市ほぼ横ばいー**

全国の付加価値額は91兆5,544億円(神戸市の全国に占める割合1.2%), 兵庫県は4兆5,766億円(神戸市の兵庫県全体に占める割合24.4%)であった。

平成12年=100とする指数で推移を見ると, 全国, 兵庫県はほぼ同様の傾向で推移していた。神戸市も, 大きく増加した16年を除き, 全国, 兵庫県とはほぼ同様の傾向で推移していた。21年には全国, 兵庫県及び神戸市の全てが減少したが, 全国, 兵庫県に比べて神戸市は減少幅が小さかった。そのため, 21年以降は神戸市の指数が全国及び県の指数を大きく上回っている。

23年の指数は全国83.0, 兵庫県84.7であった。

前年比は, 全国1.0%増, 兵庫県1.9%減, 神戸市はほぼ横ばいとなった。(表1, 表2, 図5)

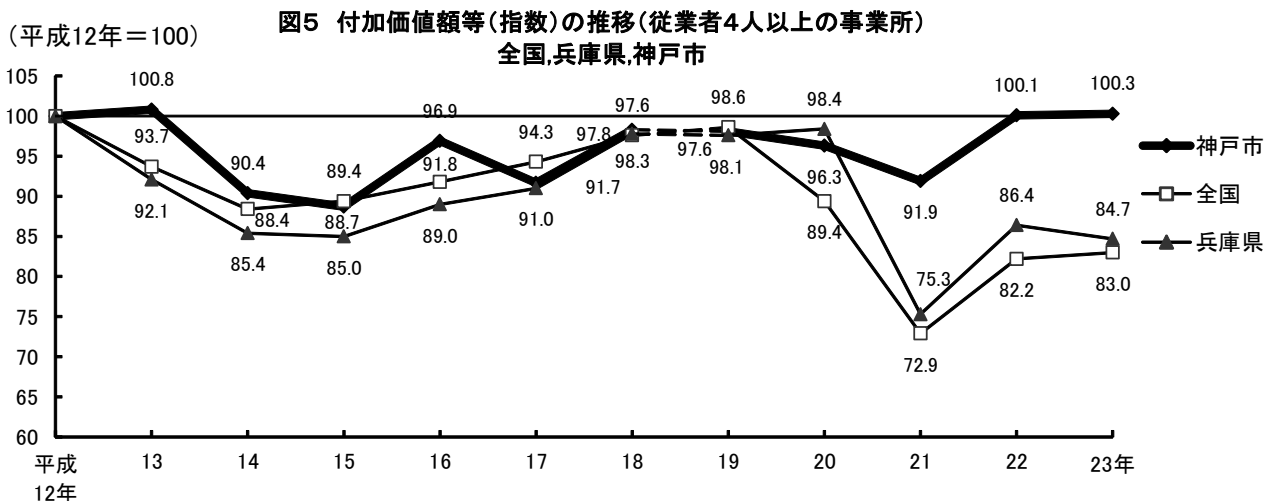


表2 事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等及び付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)(全国, 兵庫県)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	前年比	指数 (H12=100)	a)	前年比	指数 (H12=100)	b)	前年比	指数 (H12=100)	b) d)	前年比	指数 (H12=100)	
												(単位: 人, 百万円, %)
全 国												
平成 12 年	341,421	△ 1.2	100.0	9,183,833	△ 2.1	100.0	300,477,604	3.1	100.0	110,242,635	2.2	100.0
13 年	316,267	△ 7.4	92.6	8,866,220	△ 3.5	96.5	286,667,406	△ 4.6	95.4	103,305,132	△ 6.3	93.7
c) 14 年	290,848	△ 7.3	85.2	8,323,589	△ 4.9	90.6	269,361,805	△ 4.4	89.6	97,458,726	△ 2.9	88.4
15 年	293,910	1.1	86.1	8,226,302	△ 1.2	89.6	273,409,438	1.5	91.0	98,551,522	1.1	89.4
d) 16 年	271,087	△ 7.8	79.4	8,115,743	△ 1.3	88.4	283,529,598	3.7	94.4	101,246,663	2.7	91.8
17 年	276,715	2.1	81.0	8,156,992	0.5	88.8	295,345,543	4.2	98.3	103,966,838	2.7	94.3
18 年	258,543	△ 6.6	75.7	8,225,442	0.8	89.6	314,834,621	6.6	104.8	107,598,153	3.5	97.6
e) f) 19 年	258,232	△ 5.9	75.6	8,518,545	0.1	92.8	336,756,635	…	112.1	108,656,444	…	98.6
20 年	263,061	1.9	77.0	8,364,607	△ 1.8	91.1	335,578,825	△ 0.3	111.7	101,304,661	△ 6.8	91.9
21 年	235,817	△ 10.4	69.1	7,735,789	△ 7.5	84.2	265,259,031	△ 21.0	88.3	80,319,365	△ 20.7	72.9
22 年	224,403	△ 4.8	65.7	7,663,847	△ 0.9	83.4	289,107,683	9.0	96.2	90,667,210	12.9	82.2
23 年	233,186	3.9	68.3	7,472,111	△ 2.5	81.4	284,968,753	△ 1.4	94.8	91,554,445	1.0	83.0
兵 庫 県												
平成 12 年	13,947	△ 2.6	100.0	401,224	△ 2.6	100.0	14,069,990	3.6	100.0	5,400,849	2.6	100.0
13 年	13,066	△ 6.3	93.7	391,229	△ 2.5	97.5	13,121,288	△ 6.7	93.3	4,974,112	△ 7.9	92.1
14 年	12,195	△ 6.7	87.4	372,873	△ 4.7	92.9	12,458,804	△ 5.0	88.5	4,609,905	△ 7.3	85.4
15 年	12,276	0.7	88.0	364,535	△ 2.2	90.9	12,345,365	△ 0.9	87.7	4,588,574	△ 0.5	85.0
16 年	11,300	△ 8.0	81.0	359,850	△ 1.3	89.7	12,945,203	4.9	92.0	4,808,046	4.8	89.0
17 年	11,537	2.1	82.7	360,195	0.1	89.8	13,477,827	4.1	95.8	4,914,031	2.2	91.0
18 年	10,795	△ 6.4	77.4	363,478	0.9	90.6	14,454,981	7.3	102.7	5,280,252	7.5	97.8
e) 19 年	10,871	△ 5.1	77.9	383,164	1.5	95.5	15,784,639	…	112.2	5,272,620	…	97.6
20 年	11,147	2.5	79.9	385,847	0.7	96.2	16,512,792	4.6	117.4	5,313,275	0.8	98.4
21 年	10,138	△ 9.1	72.7	362,847	△ 6.0	90.4	13,423,028	△ 18.7	95.4	4,065,873	△ 23.5	75.3
22 年	9,555	△ 5.8	68.5	359,236	△ 1.0	89.5	14,183,783	5.7	100.8	4,667,460	14.8	86.4
23 年	9,658	1.1	69.2	350,732	△ 2.4	87.4	14,357,443	1.2	102.0	4,576,554	△ 1.9	84.7

- a) 平成23年調査において、従業者数には出向派遣送出者を除く。  
 b) 平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、18年以前の数値とは接続しない。  
 c) 平成19年調査において、事業所の捕そくを行った。平成19年の指数、対前年増加率については時系列を考慮していない。  
 d) 従業者10～29人の事業所の付加価値額は、平成12、17年において30人以上の事業所と同じ算式を用いている。  
 その他年の従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。  
 e) 平成14年の対前年増加率については、日本標準産業分類の改定のため、13年の数値を14年の分類に組み替えたもので計算している。  
 f) 平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。  
 ※指数についてはa)～c)の事情を考慮せず、実数で計算している。  
 ※平成23年値は平成24年経済センサス-活動調査-結果であり、事業所数、従業者数は、平成24年2月1日現在の数値である。  
 その他年は工業統計結果であり、調査年の12月31日現在の数値である。

## 2 産業中分類別の状況

### (1) 事業所数―「食料品」、「金属製品」、「ゴム製品」、「生産用機械」で全体の4割―

事業所数は1,862事業所で、前年と比べほぼ横ばい（前年比△0.1%）となった。

産業中分類別に見ると、「食料品」が272事業所（構成比14.6%）で最も多く、「金属製品」207事業所（同11.1%）、「ゴム製品」176事業所（同9.5%）、「生産用機械」151事業所（同8.1%）と続いており、この上位4業種で全体の4割以上を占めている。

前年比（寄与度順）をみると、「輸送用機械」23事業所増（前年比19.8%）、「金属製品」13事業所増（同6.7%）など10産業で増加したものの、「ゴム製品」33事業所減（同△15.8%）、「窯業・土石製品」14事業所減（同△32.6%）など10産業で減少した。

（表3、図6）

図6 事業所数の産業中分類構成比  
（従業者4人以上の事業所）

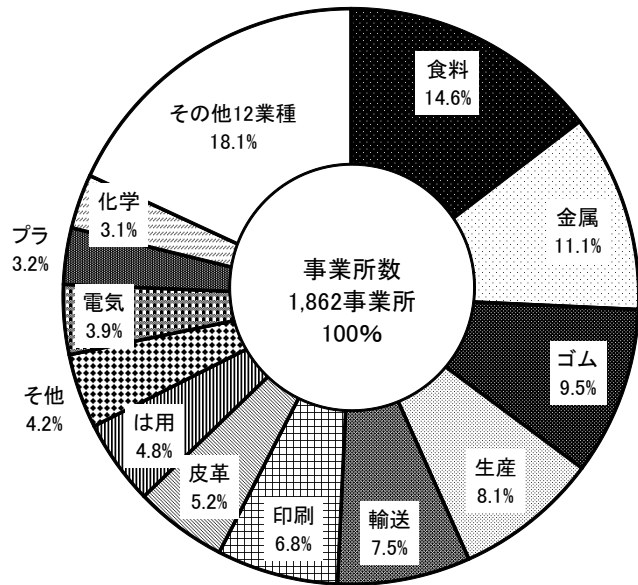


表3 産業中分類別 事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：％）

産業分類（中分類）	平成21年	平成22年	平成23年	対前年			
				増加数	前年比	寄与度	構成比
<b>総数</b>	2,000	1,864	<b>1,862</b>	△2	△ 0.1	△ 0.1	100.0
09 食料品製造業	290	275	<b>272</b>	△3	△ 1.1	△ 0.2	14.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	42	44	<b>39</b>	△5	△ 11.4	△ 0.3	2.1
11 繊維工業	53	42	<b>38</b>	△4	△ 9.5	△ 0.2	2.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	20	19	<b>18</b>	△1	△ 5.3	△ 0.1	1.0
13 家具・装備品製造業	42	39	<b>39</b>	-	-	-	2.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	33	32	<b>33</b>	1	3.1	0.1	1.8
15 印刷・同関連業	139	131	<b>127</b>	△4	△ 3.1	△ 0.2	6.8
16 化学工業	48	48	<b>57</b>	9	18.8	0.5	3.1
17 石油製品・石炭製品製造業	9	9	<b>9</b>	-	-	-	0.5
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	57	57	<b>59</b>	2	3.5	0.1	3.2
19 ゴム製品製造業	227	209	<b>176</b>	△33	△ 15.8	△ 1.8	9.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	121	104	<b>97</b>	△7	△ 6.7	△ 0.4	5.2
21 窯業・土石製品製造業	47	43	<b>29</b>	△14	△ 32.6	△ 0.8	1.6
22 鉄鋼製造業	39	34	<b>41</b>	7	20.6	0.4	2.2
23 非鉄金属製造業	22	22	<b>26</b>	4	18.2	0.2	1.4
24 金属製品製造業	211	194	<b>207</b>	13	6.7	0.7	11.1
25 はん用機械器具製造業	97	86	<b>89</b>	3	3.5	0.2	4.8
26 生産用機械器具製造業	165	158	<b>151</b>	△7	△ 4.4	△ 0.4	8.1
27 業務用機械器具製造業	34	35	<b>35</b>	-	-	-	1.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14	22	<b>22</b>	-	-	-	1.2
29 電気機械器具製造業	78	64	<b>73</b>	9	14.1	0.5	3.9
30 情報通信機械器具製造業	16	12	<b>8</b>	△4	△ 33.3	△ 0.2	0.4
31 輸送用機械器具製造業	124	116	<b>139</b>	23	19.8	1.2	7.5
32 その他の製造業（再掲）	72	69	<b>78</b>	9	13.0	0.5	4.2
基礎素材型	713	667	<b>655</b>	△12	△ 1.8	△ 0.6	35.2
加工・組み立て型	528	493	<b>517</b>	24	4.9	1.3	27.8
生活関連・その他型	759	704	<b>690</b>	△14	△ 2.0	△ 0.8	37.1

注）産業3類型については、利用上の注意を参照

(2) 従業者数 「食料品」、「はん用機械」、「輸送用機械」で全体の約半数一

従業者数は68,936人で、前年と比べ1,331人（前年比△1.9%）減少した。

産業中分類別に見ると、「食料品」が16,397人（構成比23.8%）で最も多く、「はん用機械」8,875人（同12.9%）、「輸送用機械」8,248人（同12.0%）、と続いている。この上位3業種で全体の約半数を占めている。

前年比（寄与度順）をみると、「はん用機械」893人増（前年比11.2%）、「電気機械」784人増（同15.0%）など9産業で増加したものの、「情報通信機械」720人減（同△14.3%）など15産業で減少した。

（表4、図7）

図7 従業者数の産業中分類構成比（従業者4人以上の事業所）

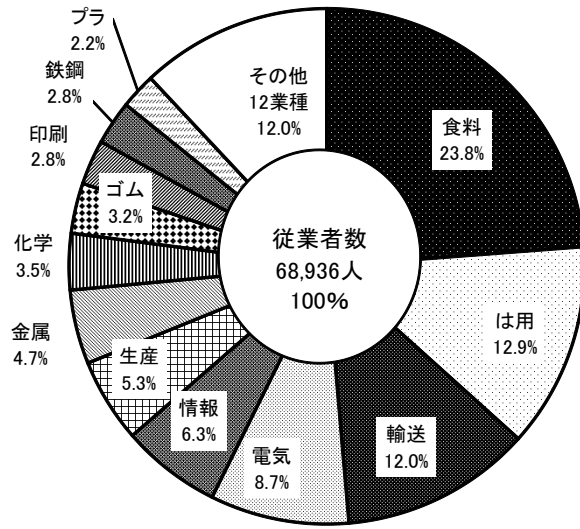


表4 産業中分類別 従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：人、%）

産業分類（中分類）	平成21年	平成22年	平成23年	平成23年			
				対前年増加数	前年比	寄与度	構成比
総数	71,494	70,267	<b>68,936</b>	△ 1,331	△ 1.9	△ 1.9	100.0
09 食料品製造業	17,248	16,727	<b>16,397</b>	△ 330	△ 2.0	△ 0.5	23.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,972	1,981	<b>1,323</b>	△ 658	△ 33.2	△ 0.9	1.9
11 繊維製品製造業	486	338	<b>269</b>	△ 69	△ 20.4	△ 0.1	0.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	233	252	<b>234</b>	△ 18	△ 7.1	△ 0.0	0.3
13 家具・装備品製造業	339	323	<b>291</b>	△ 32	△ 9.9	△ 0.0	0.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	428	558	<b>533</b>	△ 25	△ 4.5	△ 0.0	0.8
15 印刷・関連業	2,256	2,236	<b>1,939</b>	△ 297	△ 13.3	△ 0.4	2.8
16 化学工業業	2,558	2,452	<b>2,433</b>	△ 19	△ 0.8	△ 0.0	3.5
17 石油製品・石炭製品製造業	198	196	<b>257</b>	61	31.1	0.1	0.4
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1,419	1,479	<b>1,542</b>	63	4.3	0.1	2.2
19 ゴム製品製造業	2,709	2,614	<b>2,179</b>	△ 435	△ 16.6	△ 0.6	3.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,470	1,295	<b>1,126</b>	△ 169	△ 13.1	△ 0.2	1.6
21 窯業・土石製品製造業	784	680	<b>543</b>	△ 137	△ 20.1	△ 0.2	0.8
22 鉄鋼業	1,958	1,827	<b>1,901</b>	74	4.1	0.1	2.8
23 非鉄金属製造業	911	981	<b>1,008</b>	27	2.8	0.0	1.5
24 金属製品製造業	3,069	3,057	<b>3,206</b>	149	4.9	0.2	4.7
25 はん用機械器具製造業	8,087	7,982	<b>8,875</b>	893	11.2	1.3	12.9
26 生産用機械器具製造業	3,667	3,380	<b>3,638</b>	258	7.6	0.4	5.3
27 業務用機械器具製造業	1,279	1,280	<b>1,105</b>	△ 175	△ 13.7	△ 0.2	1.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	477	993	<b>585</b>	△ 408	△ 41.1	△ 0.6	0.8
29 電気機械器具製造業	5,752	5,227	<b>6,011</b>	784	15.0	1.1	8.7
30 情報通信機械器具製造業	5,205	5,033	<b>4,313</b>	△ 720	△ 14.3	△ 1.0	6.3
31 輸送用機械器具製造業	7,796	8,199	<b>8,248</b>	49	0.6	0.1	12.0
32 その他の製造業	1,193	1,177	<b>980</b>	△ 197	△ 16.7	△ 0.3	1.4
（再掲）							
基礎素材型	14,267	14,096	<b>13,836</b>	△ 260	△ 1.8	△ 0.4	20.1
加工・組み立て型	32,263	32,094	<b>32,775</b>	681	2.1	1.0	47.5
生活関連・その他型	24,964	24,077	<b>22,325</b>	△ 1,752	△ 7.3	△ 2.5	32.4

注）産業3類型については、利用上の注意を参照

(3) 製造品出荷額等―「食料品」、「はん用機械」、「輸送用機械」で全体の4割―

製造品出荷額等は2兆9,723億円で、前年と比べほぼ横ばい（前年比△0.4%）となった。

産業中分類別に見ると「食料品」が5,435億円（構成比18.3%）で最も多く、「はん用機械」4,565億円（同15.4%）、「輸送用機械」3,314億円（同11.2%）と続いている。この上位3業種で全体の4割以上を占めている。

前年比（寄与度順）をみると、「電気機械」892億円増（前年比39.1%）、「プラスチック製品」377億円増（同83.8%）など8産業で増加したものの、「はん用機械」510億円減（同△10.0%）、「情報通信機械」388億円減（同△15.6%）など16産業で減少した。

(表5, 図8)

図8 製造品出荷額等の産業中分類構成比  
(従業者4人以上の事業所)

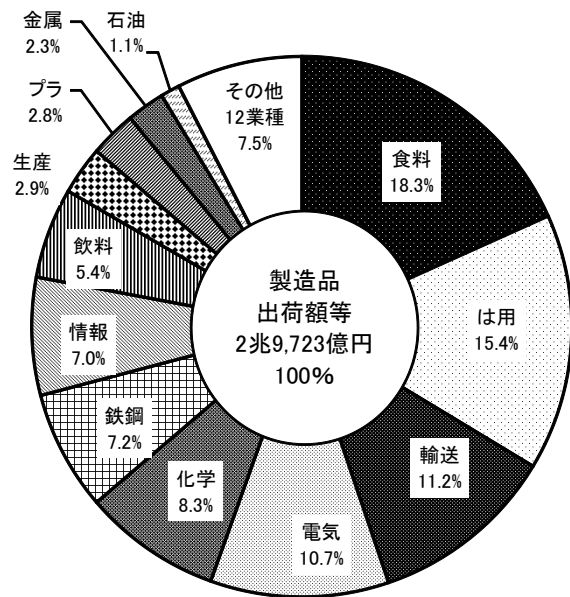


表5 産業中分類別 製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上の事業所)

(単位: 百万円, %)

産業分類 (中分類)	平成21年	平成22年	平成23年	対前回増加数	前年比	寄与度	構成比
総	2,858,451	2,983,434	<b>2,972,253</b>	△ 11,181	△ 0.4	△ 0.4	100.0
09 食料品製造業	546,882	545,092	<b>543,468</b>	△ 1,623	△ 0.3	△ 0.1	18.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	204,847	188,327	<b>161,187</b>	△ 27,140	△ 14.4	△ 0.9	5.4
11 繊維工業	4,182	2,472	<b>2,218</b>	△ 254	△ 10.3	△ 0.0	0.1
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	4,439	5,551	<b>4,772</b>	△ 779	△ 14.0	△ 0.0	0.2
13 家具・装備品製造業	3,793	4,141	<b>3,319</b>	△ 822	△ 19.9	△ 0.0	0.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8,143	15,470	<b>12,393</b>	△ 3,077	△ 19.9	△ 0.1	0.4
15 印刷・同関連業	39,621	39,194	<b>31,593</b>	△ 7,600	△ 19.4	△ 0.3	1.1
16 化学工業	191,691	222,019	<b>245,491</b>	23,472	10.6	0.8	8.3
17 石油製品・石炭製品製造業	25,870	33,010	<b>34,130</b>	1,120	3.4	0.0	1.1
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	41,588	44,916	<b>82,574</b>	37,658	83.8	1.3	2.8
19 ゴム製品製造業	40,038	34,178	<b>33,261</b>	△ 918	△ 2.7	△ 0.0	1.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	26,174	22,802	<b>22,639</b>	△ 163	△ 0.7	△ 0.0	0.8
21 窯業・土石製品製造業	18,656	15,870	<b>11,896</b>	△ 3,974	△ 25.0	△ 0.1	0.4
22 鉄鋼業	188,661	209,774	<b>212,942</b>	3,168	1.5	0.1	7.2
23 非鉄金属製造業	23,790	28,373	<b>23,282</b>	△ 5,091	△ 17.9	△ 0.2	0.8
24 金属製品製造業	62,850	65,322	<b>67,778</b>	2,456	3.8	0.1	2.3
25 はん用機械器具製造業	437,871	507,523	<b>456,539</b>	△ 50,985	△ 10.0	△ 1.7	15.4
26 生産用機械器具製造業	67,359	70,499	<b>86,151</b>	15,652	22.2	0.5	2.9
27 業務用機械器具製造業	37,145	40,490	<b>33,173</b>	△ 7,317	△ 18.1	△ 0.2	1.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,628	17,489	<b>24,843</b>	7,354	42.0	0.2	0.8
29 電気機械器具製造業	263,124	228,221	<b>317,468</b>	89,247	39.1	3.0	10.7
30 情報通信機械器具製造業	244,546	248,219	<b>209,381</b>	△ 38,838	△ 15.6	△ 1.3	7.0
31 輸送用機械器具製造業	345,278	364,496	<b>331,446</b>	△ 33,050	△ 9.1	△ 1.1	11.2
32 その他の製造業 (再掲)	27,272	29,987	<b>20,311</b>	△ 9,676	△ 32.3	△ 0.3	0.7
基礎素材型	605,727	674,483	<b>728,518</b>	54,035	8.0	1.8	24.5
加工・組み立て型	1,399,952	1,476,937	<b>1,459,000</b>	△ 17,937	△ 1.2	△ 0.6	49.1
生活関連・その他型	852,772	832,014	<b>784,735</b>	△ 47,280	△ 5.7	△ 1.6	26.4

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照



(4)付加価値額 「食料品」、「はん用機械」、「電気機械」で全体の約半数―

付加価値額は1兆1,150億円で、前年と比べほぼ横ばい（前年比0.2%増）となった。

産業中分類別に見ると、「食料品」1,871億円（構成比16.8%）、「はん用機械」1,844億円（同16.5%）「電気機械」1,765億円（同15.8%）、と続いている。この上位3業種で全体の半数を占めている。

前年比（寄与度順）をみると、「はん用機械」466億円減（前年比△20.2%）、「食料品」325億円減（同△14.8%）など13産業で減少したものの、「電気機械」750億円増（同73.8%）、「プラスチック製品」235億円増（同273.8%）など11産業で増加した。

（表6、図9）

図9 付加価値額の産業中分類構成比（従業者4人以上の事業所）

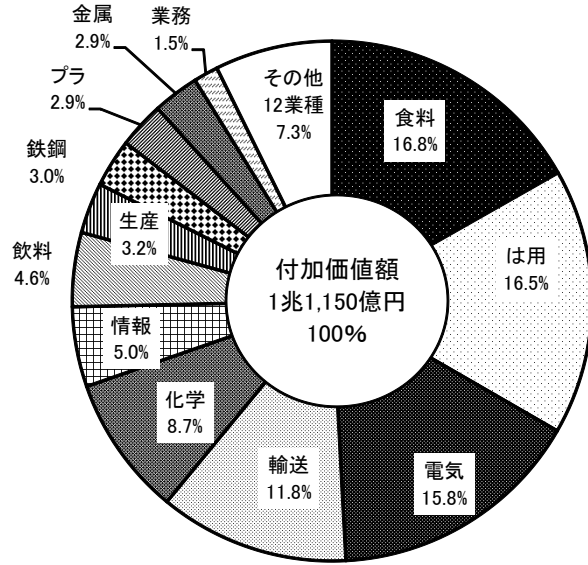


表6 産業中分類別 付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

(単位：百万円，%)

産業分類（中分類）	平成21年	平成22年	平成23年	対前年			
				増加数	前年比	寄与度	構成比
<b>総数</b>	1,021,886	1,113,026	<b>1,114,960</b>	1,934	0.2	0.2	100.0
09食料品製造業	197,979	219,601	<b>187,134</b>	△ 32,467	△ 14.8	△ 2.9	16.8
10飲料・たばこ・飼料製造業	62,769	56,851	<b>51,401</b>	△ 5,450	△ 9.6	△ 0.5	4.6
11繊維工業	2,434	1,167	<b>1,204</b>	37	3.2	0.0	0.1
12木材・木製品製造業（家具を除く）	1,654	1,796	<b>1,567</b>	△ 229	△ 12.8	△ 0.0	0.1
13家具・装備品製造業	1,559	1,716	<b>1,844</b>	129	7.5	0.0	0.2
14パルプ・紙・紙加工品製造業	2,746	3,743	<b>3,837</b>	94	2.5	0.0	0.3
15印刷・関連業	17,395	17,330	<b>13,905</b>	△ 3,425	△ 19.8	△ 0.3	1.2
16化学工業	79,709	83,970	<b>97,033</b>	13,063	15.6	1.2	8.7
17石油製品・石炭製品製造業	6,985	11,912	<b>13,073</b>	1,161	9.7	0.1	1.2
18プラスチック製品製造業（別掲を除く）	12,687	8,584	<b>32,086</b>	23,501	273.8	2.1	2.9
19ゴム製品製造業	17,999	14,746	<b>16,484</b>	1,738	11.8	0.2	1.5
20なめし革・同製品・毛皮製造業	8,424	8,115	<b>7,939</b>	△ 176	△ 2.2	△ 0.0	0.7
21窯業・土石製品製造業	6,937	6,863	<b>5,347</b>	△ 1,516	△ 22.1	△ 0.1	0.5
22鉄鋼業	23,184	45,443	<b>33,400</b>	△ 12,043	△ 26.5	△ 1.1	3.0
23非鉄金属製造業	8,147	8,713	<b>7,503</b>	△ 1,210	△ 13.9	△ 0.1	0.7
24金属製品製造業	29,809	28,979	<b>32,004</b>	3,025	10.4	0.3	2.9
25はん用機械器具製造業	172,876	230,979	<b>184,429</b>	△ 46,550	△ 20.2	△ 4.2	16.5
26生産用機械器具製造業	23,184	26,668	<b>35,193</b>	8,525	32.0	0.8	3.2
27業務用機械器具製造業	19,757	21,900	<b>17,117</b>	△ 4,782	△ 21.8	△ 0.4	1.5
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,294	4,295	<b>61</b>	△ 4,234	△ 98.6	△ 0.4	0.0
29電気機械器具製造業	121,506	101,529	<b>176,491</b>	74,962	73.8	6.7	15.8
30情報通信機械器具製造業	72,805	63,749	<b>55,492</b>	△ 8,258	△ 13.0	△ 0.7	5.0
31輸送用機械器具製造業	119,045	131,649	<b>131,734</b>	84	0.1	0.0	11.8
32その他の製造業	10,001	12,728	<b>8,684</b>	△ 4,045	△ 31.8	△ 0.4	0.8
(再掲)							
基礎素材型	189,858	214,750	<b>242,333</b>	27,583	12.8	2.5	21.7
加工・組み立て型	531,467	580,768	<b>600,516</b>	19,748	3.4	1.8	53.9
生活関連・その他型	300,561	317,507	<b>272,111</b>	△ 45,397	△ 14.3	△ 4.1	24.4

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照。従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。

(5) 1事業所当たりの製造品出荷額等、付加価値額 -増加傾向が続く-

1事業所当たりの製造品出荷額等は15億9,627万円であった。

産業中分類別に見ると、最も多いのは「情報通信機械」で261億7,266万円と他の業種を大きく引き離している。

以下、「鉄鋼業」51億9,371万円、「はん用機械」51億2,965万円、「電気機械」43億4,888万円と続いている。

1事業所当たりの付加価値額は5億9,880万円あった。

産業中分類別に見ると、最も多いのは「情報通信機械」の69億3,645万円であり、製造品出荷額と同様、他の業種を大きく引き離している。

以下、「電気機械」24億1,769万円、「はん用機械」20億7,224万円、「化学工業」17億233万円と続いている。

(表7, 図10, 図11)

表7 産業中分類別 1事業所当たり製造品出荷額等及び付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

産業分類 (中分類)		平成23年	
		1事業所当たり製造品出荷額等	1事業所当たり付加価値額
総数	159,627	59,880	
09 食料品製造業	199,805	68,799	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	413,299	131,797	
11 繊維工業	5,836	3,168	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	26,510	8,704	
13 家具・装備品製造業	8,510	4,729	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	37,555	11,627	
15 印刷・同関連業	24,877	10,949	
16 化学工業	430,686	170,233	
17 石油製品・石炭製品製造業	379,222	145,253	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	139,956	54,383	
19 ゴム製品製造業	18,898	9,366	
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	23,339	8,184	
21 窯業・土石製品製造業	41,020	18,437	
22 鉄鋼業	519,371	81,463	
23 非鉄金属製造業	89,544	28,860	
24 金属製品製造業	32,743	15,461	
25 はん用機械器具製造業	512,965	207,224	
26 生産用機械器具製造業	57,053	23,306	
27 業務用機械器具製造業	94,779	48,907	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	112,923	276	
29 電気機械器具製造業	434,888	241,769	
30 情報通信機械器具製造業	2,617,266	693,645	
31 輸送用機械器具製造業	238,450	94,773	
32 その他の製造業	26,040	11,133	

注) 従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。

図10 1事業所当たり製造品出荷額等及び付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

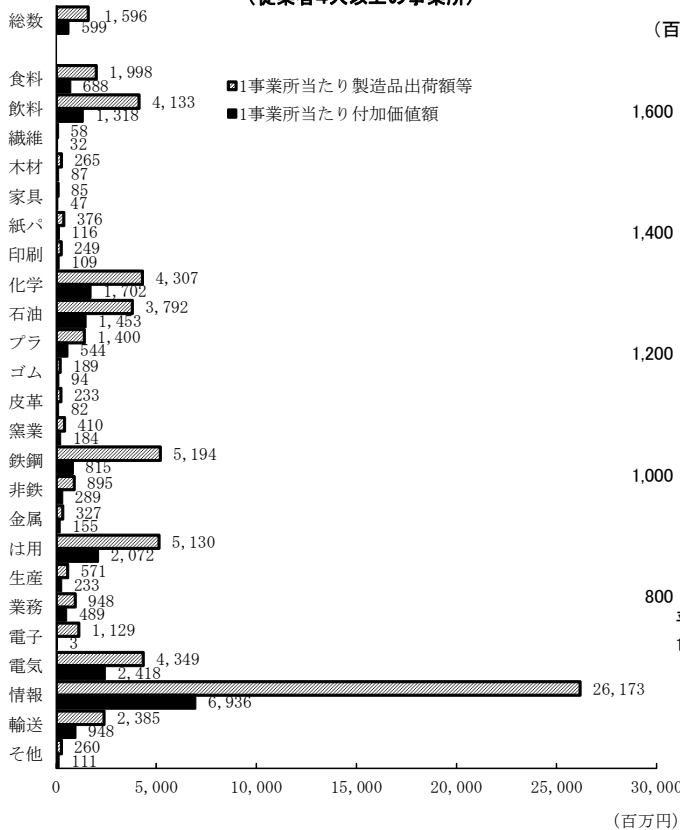
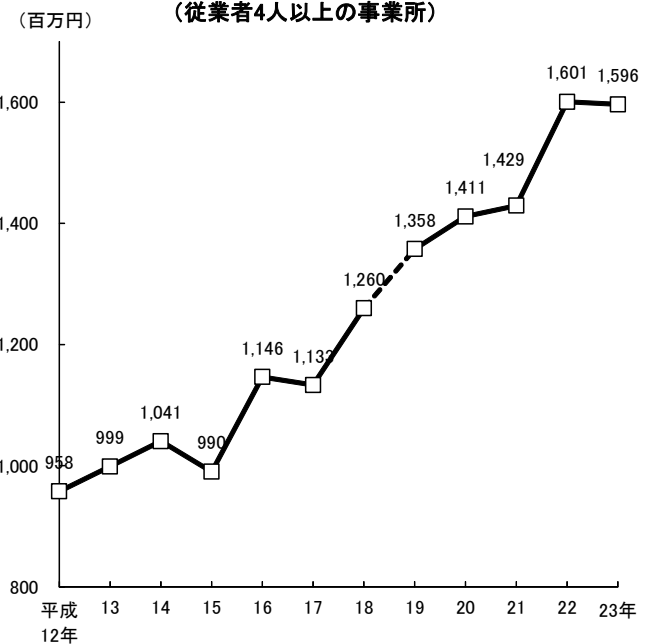


図11 1事業所当たりの製造品出荷額の推移 (従業者4人以上の事業所)



注) 平成19年は調査項目を変更したことなどにより前年の数値とは接続しない。

## II 全事業所

### 1 結果の概要

平成24年2月1日現在、神戸市における製造業の全事業所数は3,164事業所（対前回増加率△12.6%）、従業者数は71,604人（同△5.0%）、製造品出荷額等は2兆9,922億円（同△4.0%）、付加価値額は1兆1,254億円（同4.0%）であった。

#### 主要項目の状況（全事業所）

項目	平成23年結果	対前回 (平成20年) 増加数	対前回 (平成20年) 増加率	【参考】	
				国	県
				対前回増減率	対前回増減率
事業所数	3,164 事業所	△456 事業所	△ 12.6 %	△ 11.1 %	△ 12.7 %
従業者数	71,604 人	△3,797 人	△ 5.0 %	△ 10.7 %	△ 9.2 %
製造品出荷額等	2兆 9,922 億円	△1,242 億円	△ 4.0 %	△ 15.0 %	△ 13.0 %
付加価値額	1兆 1,254 億円	432 億円	4.0 %	△ 9.5 %	△ 13.8 %

### 2 産業中分類別の状況

#### (1) 事業所数－「ゴム製品」、「金属製品」、「食料品」、「生産用機械」で全体の4割－

事業所数は3,164事業所で、前回と比べ456事業所減少（対前回増加率△12.6%）した。

産業中分類別に見ると、「ゴム製品」362事業所（構成比11.4%）が最も多く、「金属製品」352事業所（同11.1%）、「食料品」323事業所（同10.2%）、「生産用機械」287事業所（同9.1%）と続いており、この上位4業種で全体の4割以上を占めている。

前年比（寄与度順）をみると、「その他の製品」18事業所増（対前回増加率9.7%）、「電子部品・デバイス」12事業所増（同66.7%）など7産業で増加したものの、「ゴム製品」117事業所減（同△24.4%）、「なめし革・同製品」79事業所減（同△29.4%）など16産業で減少した。（表8）

表8 産業中分類別 事業所数の推移(全事業所)

(単位：%)

産業分類（中分類）	平成20年	平成23年	対前回 増加数	対前回 増加率	寄与度	構成比
総数	3,620	3,164	△456	△ 12.6	△ 12.6	100.0
09 食料品製造業	358	323	△35	△ 9.8	△ 1.0	10.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	50	46	△4	△ 8.0	△ 0.1	1.5
11 繊維工業	138	105	△33	△ 23.9	△ 0.9	3.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	50	37	△13	△ 26.0	△ 0.4	1.2
13 家具・装備品製造業	140	112	△28	△ 20.0	△ 0.8	3.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	63	54	△9	△ 14.3	△ 0.2	1.7
15 印刷・関連業	283	243	△40	△ 14.1	△ 1.1	7.7
16 化学工業	56	65	9	16.1	0.2	2.1
17 石油製品・石炭製品製造業	11	15	4	36.4	0.1	0.5
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	82	87	5	6.1	0.1	2.7
19 ゴム製品製造業	479	362	△117	△ 24.4	△ 3.2	11.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	269	190	△79	△ 29.4	△ 2.2	6.0
21 窯業・土石製品製造業	57	39	△18	△ 31.6	△ 0.5	1.2
22 鉄鋼業	54	53	△1	△ 1.9	△ 0.0	1.7
23 非鉄金属製造業	35	36	1	2.9	0.0	1.1
24 金属製品製造業	415	352	△63	△ 15.2	△ 1.7	11.1
25 はん用機械器具製造業	194	161	△33	△ 17.0	△ 0.9	5.1
26 生産用機械器具製造業	308	287	△21	△ 6.8	△ 0.6	9.1
27 業務用機械器具製造業	45	45	-	-	-	1.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	18	30	12	66.7	0.3	0.9
29 電気機械器具製造業	108	97	△11	△ 10.2	△ 0.3	3.1
30 情報通信機械器具製造業	17	11	△6	△ 35.3	△ 0.2	0.3
31 輸送用機械器具製造業	204	210	6	2.9	0.2	6.6
32 その他の製造業	186	204	18	9.7	0.5	6.4
(再掲)						
基礎素材型	1,302	1,100	△202	△ 15.5	△ 5.6	34.8
加工・組み立て型	894	841	△53	△ 5.9	△ 1.5	26.6
生活関連・その他型	1,424	1,223	△201	△ 14.1	△ 5.6	38.7

注）産業3類型については、利用上の注意を参照

(2) 従業者数－「食料品」、「はん用機械」、「輸送用機械」で全体の半数－

従業者数は71,604人で、前回と比べ3,797人減少（対前回増加率△5.0%）した。

産業中分類別に見ると、「食料品」16,522人（構成比23.1%）が最も多く、「はん用機械」9,028人（同12.6%）、「輸送用機械」が8,395人（同11.7%）と続いており、この上位3業種で全体の半数を占めている。

対前回増加率（寄与度順）をみると、「食料品」1,173人増（対前回増加率7.6%）、「輸送用機械」629人増（同8.1%）など7産業で増加したものの、「ゴム製品」1,565人減（同△37.9%）、「情報通信機械」964人減（同△18.2%）など17産業で減少した。

(表9)

表9 産業中分類別 従業者数の推移（全事業所）

(単位：人、%)

産業分類（中分類）	平成 20 年	平成 23 年					構成比
			対前回増加数	対前回増加率	寄与度		
総 数	75,401	71,604	△ 3,797	△ 5.0	△ 5.0	100.0	
09 食 料 品 製 造 業	15,349	16,522	1,173	7.6	1.6	23.1	
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	2,017	1,342	△ 675	△ 33.5	△ 0.9	1.9	
11 織 維 工 業	734	404	△ 330	△ 45.0	△ 0.4	0.6	
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業（家具を除く）	374	272	△ 102	△ 27.3	△ 0.1	0.4	
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	551	435	△ 116	△ 21.1	△ 0.2	0.6	
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	683	580	△ 103	△ 15.1	△ 0.1	0.8	
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	2,754	2,174	△ 580	△ 21.1	△ 0.8	3.0	
16 化 学 工 業	2,474	2,452	△ 22	△ 0.9	△ 0.0	3.4	
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	231	269	38	16.5	0.1	0.4	
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業（別掲を除く）	1,650	1,604	△ 46	△ 2.8	△ 0.1	2.2	
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	4,124	2,559	△ 1,565	△ 37.9	△ 2.1	3.6	
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	1,951	1,310	△ 641	△ 32.9	△ 0.9	1.8	
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	813	564	△ 249	△ 30.6	△ 0.3	0.8	
22 鉄 鋼 業	1,987	1,923	△ 64	△ 3.2	△ 0.1	2.7	
23 非 鉄 金 属 製 造 業	850	1,032	182	21.4	0.2	1.4	
24 金 属 製 品 製 造 業	3,767	3,499	△ 268	△ 7.1	△ 0.4	4.9	
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	9,255	9,028	△ 227	△ 2.5	△ 0.3	12.6	
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	3,692	3,914	222	6.0	0.3	5.5	
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	1,265	1,127	△ 138	△ 10.9	△ 0.2	1.6	
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	477	602	125	26.2	0.2	0.8	
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	5,680	6,061	381	6.7	0.5	8.5	
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	5,284	4,320	△ 964	△ 18.2	△ 1.3	6.0	
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	7,766	8,395	629	8.1	0.8	11.7	
32 そ の 他 の 製 造 業	1,673	1,216	△ 457	△ 27.3	△ 0.6	1.7	
(再掲)							
基 礎 素 材 型	16,953	14,754	△ 2,199	△ 13.0	△ 2.9	20.6	
加 工 ・ 組 み 立 て 型	33,419	33,447	28	0.1	0.0	46.7	
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	25,029	23,403	△ 1,626	△ 6.5	△ 2.2	32.7	

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照

(3) 製造品出荷額等―「食料品」,「はん用機械」,「輸送用機械」で全体の4割―

製造品出荷額等は2兆9,922億円で、前回と比べ1,242億円減少(対前回増加率△4.0%)となった。

産業中分類別に見ると、「食料品」5,444億円(構成比18.2%)が最も多く、「はん用機械」4,581億円(同15.3%)、「輸送用機械」が3,329億円(同11.1%)と続いており、この上位3業種で全体の4割を占めている。

対前回増加率(寄与度順)をみると、「電気機械」846億円増(対前回増加率36.3%)、「化学工業」753億円増(同44.1%)など5産業で増加したものの、「情報通信機械」1,196億円減(同△36.3%)、「飲料・たばこ・飼料」474億円減(同△22.7%)など19産業で減少した。

(表10)

表10 産業中分類別 製造品出荷額等の推移(全事業所)

(単位:百万円,%)

産業分類(中分類)	平成20年	平成23年				
			対前回増加数	対前回増加率	寄与度	構成比
総数	3,116,379	2,992,219	△124,160	△4.0	△4.0	100.0
09食料品製造業	545,575	544,371	△1,203	△0.2	△0.0	18.2
10飲料・たばこ・飼料製造業	208,929	161,559	△47,371	△22.7	△1.5	5.4
11繊維工業	4,829	2,794	△2,035	△42.1	△0.1	0.1
12木材・木製品製造業(家具を除く)	8,510	5,283	△3,227	△37.9	△0.1	0.2
13家具・装備品製造業	5,623	4,039	△1,584	△28.2	△0.1	0.1
14パルプ・紙・紙加工品製造業	16,707	12,703	△4,004	△24.0	△0.1	0.4
15印刷・同関連業	44,749	33,122	△11,627	△26.0	△0.4	1.1
16化学工業	170,615	245,886	75,271	44.1	2.4	8.2
17石油製品・石炭製品製造業	36,515	35,044	△1,471	△4.0	△0.0	1.2
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	39,629	83,378	43,749	110.4	1.4	2.8
19ゴム製品製造業	50,445	34,809	△15,636	△31.0	△0.5	1.2
20なめし革・同製品・毛皮製造業	28,138	23,297	△4,842	△17.2	△0.2	0.8
21窯業・土石製品製造業	24,605	12,128	△12,478	△50.7	△0.4	0.4
22鉄鋼業	253,508	213,117	△40,391	△15.9	△1.3	7.1
23非鉄金属製造業	29,097	23,366	△5,731	△19.7	△0.2	0.8
24金属製品製造業	82,565	69,845	△12,720	△15.4	△0.4	2.3
25はん用機械器具製造業	490,899	458,130	△32,769	△6.7	△1.1	15.3
26生産用機械器具製造業	102,597	88,281	△14,316	△14.0	△0.5	3.0
27業務用機械器具製造業	37,722	33,327	△4,395	△11.7	△0.1	1.1
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	6,323	24,916	18,593	294.0	0.6	0.8
29電気機械器具製造業	233,133	317,740	84,607	36.3	2.7	10.6
30情報通信機械器具製造業	329,030	209,435	△119,595	△36.3	△3.8	7.0
31輸送用機械器具製造業	323,217	332,863	9,646	3.0	0.3	11.1
32その他の製造業	43,418	22,786	△20,631	△47.5	△0.7	0.8
(再掲)						
基礎素材型	712,196	735,560	23,363	3.3	0.7	24.6
加工・組み立て型	1,522,921	1,464,692	△58,230	△3.8	△1.9	49.0
生活関連・その他型	881,261	791,967	△89,293	△10.1	△2.9	26.5

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照

### 3 従業者規模別の状況

#### (1) 事業所数 「3人以下」が全体の9割

事業所数は「3人以下」が1,302事業所(構成比41.2%)と最も多く、次いで「4～9人」928事業所(同29.3%)、「10～19人」373事業所(同11.8%)となっている。

従業者規模が小さいほど構成比が大きい傾向があり、29人以下の小規模な事業所だけで全体の9割を占めている。

前回調査と比べると、「4～9人」181事業所減(対前回増加率△16.3%)、「3人以下」124事業所減(同△8.7%)、「10～19人」123事業所減(同△24.8%)となり、小規模な事業所が減少している。

(表11, 図12)

#### (2) 従業者数 「300人以上」規模の事業所で働く従業者が4割

従業者数は「1,000人以上」が17,920人(構成比25.0%)で最も多く、「50～99人」8,862人(同12.4%)、「100～199人」7,836人(同10.9%)と続いている。「300人以上」規模の事業所で全体の4割を占めている。

前回調査と比べると、「10～19人」の事業所で1,686人減(対前回増加率△25.1%)、「200～299人」の事業所で1,306人減(同△23.4%)となり、全体では3,797人減(同△5.0%)となっている。

(表11, 図12)

#### (3) 製造品出荷額等 「1,000人以上」が全体の3割

製造品出荷額等は「1,000人以上」が8,713億円(構成比29.1%)で最も多く、次いで「100～199人」の6,641億円(同22.2%)、「50～99人」の2,980億円(同10.0%)と続いている。

前回調査と比べると、「100～199人」の事業所で2,575億円増(対前回増加率63.3%)となったものの、「1,000人以上」の事業所で849億円減(同△8.9%)、「200～299人」1兆66億円減(同△31.9%)となり、全体で1,242億円減(同△4.0%)となっている。

(表11, 図12)

図12 主要項目の従業者規模別構成比  
(全事業所)

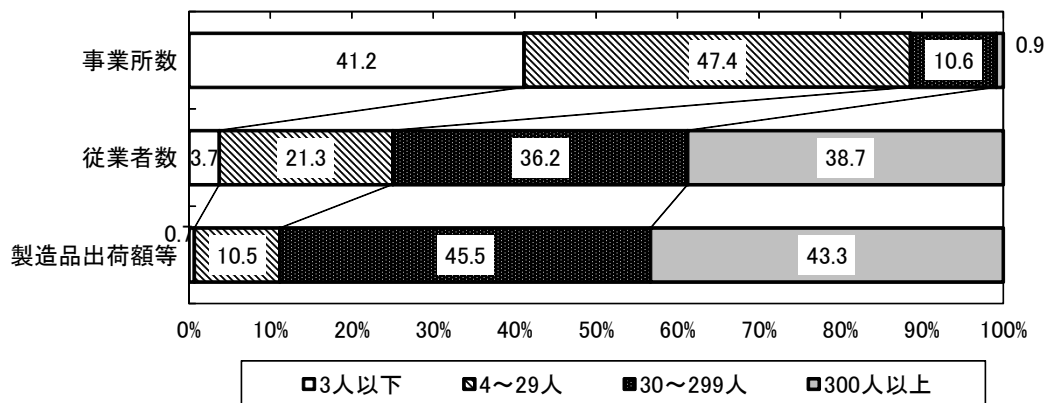


表11 従業者規模別の状況(全事業所)

(単位：人，百万円，%)

従業者規模	平成20年		平成23年	対前回 増加数	対前回 増加率	構成比
		構成比				
<b>事業所数</b>						
<b>総数</b>	3,620	100.0	<b>3,164</b>	△ 456	△ 12.6	100.0
3人以下	1,426	39.4	<b>1,302</b>	△ 124	△ 8.7	41.2
4人～9人	1,109	30.6	<b>928</b>	△ 181	△ 16.3	29.3
10人～19人	496	13.7	<b>373</b>	△ 123	△ 24.8	11.8
20人～29人	245	6.8	<b>200</b>	△ 45	△ 18.4	6.3
30人～49人	112	3.1	<b>127</b>	15	13.4	4.0
50人～99人	119	3.3	<b>131</b>	12	10.1	4.1
100人～199人	62	1.7	<b>58</b>	△ 4	△ 6.5	1.8
200人～299人	24	0.7	<b>18</b>	△ 6	△ 25.0	0.6
300人～499人	11	0.3	<b>14</b>	3	27.3	0.4
500人～999人	9	0.2	<b>6</b>	△ 3	△ 33.3	0.2
1,000人以上	7	0.2	<b>7</b>	—	—	0.2
(再掲)						
3人以下	1,426	39.4	<b>1,302</b>	△ 124	△ 8.7	41.2
4人～29人	1,850	51.1	<b>1,501</b>	△ 349	△ 18.9	47.4
30人～299人	317	8.8	<b>334</b>	17	5.4	10.6
300人以上	27	0.7	<b>27</b>	—	—	0.9
<b>従業者数</b>						
<b>総数</b>	75,401	100.0	<b>71,604</b>	△ 3,797	△ 5.0	100.0
3人以下	2,896	3.8	<b>2,668</b>	△ 228	△ 7.9	3.7
4人～9人	6,387	8.5	<b>5,394</b>	△ 993	△ 15.5	7.5
10人～19人	6,730	8.9	<b>5,044</b>	△ 1,686	△ 25.1	7.0
20人～29人	6,051	8.0	<b>4,810</b>	△ 1,241	△ 20.5	6.7
30人～49人	4,437	5.9	<b>4,973</b>	536	12.1	6.9
50人～99人	8,465	11.2	<b>8,862</b>	397	4.7	12.4
100人～199人	8,338	11.1	<b>7,836</b>	△ 502	△ 6.0	10.9
200人～299人	5,584	7.4	<b>4,278</b>	△ 1,306	△ 23.4	6.0
300人～499人	3,949	5.2	<b>5,371</b>	1,422	36.0	7.5
500人～999人	5,652	7.5	<b>4,448</b>	△ 1,204	△ 21.3	6.2
1,000人以上	16,912	22.4	<b>17,920</b>	1,008	6.0	25.0
(再掲)						
3人以下	2,896	3.8	<b>2,668</b>	△ 228	△ 7.9	3.7
4人～29人	19,168	25.4	<b>15,248</b>	△ 3,920	△ 20.5	21.3
30人～299人	26,824	35.6	<b>25,949</b>	△ 875	△ 3.3	36.2
300人以上	26,513	35.2	<b>27,739</b>	1,226	4.6	38.7
<b>製造品出荷額等</b>						
<b>総数</b>	3,116,379	100.0	<b>2,992,219</b>	△ 124,160	△ 4.0	100.0
3人以下	20,047	0.6	<b>19,966</b>	△ 81	△ 0.4	0.7
4人～9人	82,269	2.6	<b>84,612</b>	2,343	2.8	2.8
10人～19人	142,878	4.6	<b>96,018</b>	△ 46,860	△ 32.8	3.2
20人～29人	170,051	5.5	<b>133,839</b>	△ 36,212	△ 21.3	4.5
30人～49人	180,430	5.8	<b>172,165</b>	△ 8,265	△ 4.6	5.8
50人～99人	299,109	9.6	<b>297,963</b>	△ 1,146	△ 0.4	10.0
100人～199人	406,611	13.0	<b>664,103</b>	257,492	63.3	22.2
200人～299人	334,568	10.7	<b>227,953</b>	△ 106,615	△ 31.9	7.6
300人～499人	236,895	7.6	<b>157,051</b>	△ 79,844	△ 33.7	5.2
500人～999人	287,313	9.2	<b>267,224</b>	△ 20,090	△ 7.0	8.9
1,000人以上	956,206	30.7	<b>871,325</b>	△ 84,881	△ 8.9	29.1
(再掲)						
3人以下	20,047	0.6	<b>19,966</b>	△ 81	△ 0.4	0.7
4人～29人	395,199	12.7	<b>314,470</b>	△ 80,729	△ 20.4	10.5
30人～299人	1,220,718	39.2	<b>1,362,184</b>	141,466	11.6	45.5
300人以上	1,480,414	47.5	<b>1,295,599</b>	△ 184,815	△ 12.5	43.3

#### 4 区別の状況

##### (1) 事業所数 ー長田区が最も多いー

事業所数は長田区が919事業所（構成比29.0％）で最も多く、次いで西区640事業所（同20.2％）、兵庫区477事業所（同15.1％）となっている。長田区と西区で全市の事業所数の半数となる。

前回調査と比較すると、全区で減少した。なかでも長田区が213事業所減（対前回増加率△18.8％）で最も減少に寄与した。

産業中分類別に各区の上位5業種をみると、東灘区、北区では「食料品」の割合が高い。西区では他区に比べ「金属製品」「生産用機械」の割合が高い。

長田区、須磨区ではケミカルシューズ関連の「ゴム製品」と「なめし革・同製品」の割合が高く、構成比をあわせて4割となる。

（表12, 13）

表12 区別事業所数の推移（全事業所）

（単位：％）

区	平成20年	23年	対前回			構成比
			増加数	増加率	増寄与度	
全市	3,620	3,164	△456	△12.6	△12.6	100.0
東灘区	304	264	△40	△13.2	△1.1	8.3
灘区	140	133	△7	△5.0	△0.2	4.2
中央区	343	316	△27	△7.9	△0.7	10.0
兵庫区	528	477	△51	△9.7	△1.4	15.1
北区	150	130	△20	△13.3	△0.6	4.1
長田区	1,132	919	△213	△18.8	△5.9	29.0
須磨区	248	197	△51	△20.6	△1.4	6.2
垂水区	114	88	△26	△22.8	△0.7	2.8
西区	661	640	△21	△3.2	△0.6	20.2

表13 区別事業所の産業中分類別構成比上位5業種（全事業所）

（単位：％）

全市		東灘区		灘区		中央区		兵庫区	
産業（中分類）	構成比	産業（中分類）	構成比	産業（中分類）	構成比	産業（中分類）	構成比	産業（中分類）	構成比
ゴム製品	11.4	食料品	30.3	その他の製品	18.0	その他の製品	23.1	印刷	15.5
金属製品	11.1	飲料・たばこ・飼料	9.5	印刷	16.5	印刷	20.9	輸送用機械	12.2
食料品	10.2	印刷	9.1	食料品	15.0	食料品	13.9	金属製品	11.3
生産用機械	9.1	金属製品	8.7	繊維	13.5	家具・装備品	5.7	食料品	9.2
印刷	7.7	生産用機械	6.8	金属製品	8.3	繊維	4.4	生産用機械	7.5

北区		長田区		須磨区		垂水区		西区	
産業（中分類）	構成比	産業（中分類）	構成比	産業（中分類）	構成比	産業（中分類）	構成比	産業（中分類）	構成比
食料品	20.0	ゴム製品	29.1	ゴム製品	25.9	家具・装備品	21.6	金属製品	16.7
その他の製品	12.3	なめし革・同製品	13.7	なめし革・同製品	14.7	食料品	11.4	生産用機械	13.9
繊維	9.2	金属製品	11.9	金属製品	11.2	印刷	9.1	食料品	9.1
金属製品	7.7	生産用機械	11.3	生産用機械	6.1	なめし革・同製品	8.0	はん用機械	8.6
生産用機械	7.7	輸送用機械	5.5	輸送用機械	6.1	その他の製品	8.0	輸送用機械	8.6



(2) 従業者数 一西区、兵庫区で全市の半数を占める一

従業者数は西区が20,065人(構成比28.0%)で最も多く、次いで兵庫区18,985人(同26.5%)、東灘区11,307人(同15.8%)となっている。西区と兵庫区で全市の従業者数の半数となる。

前回調査と比較すると中央区、西区は増加したものの、他7区で減少しており、なかでも長田区1,982人減(対前回増加率△22.0%)、東灘区1,871人減(同△14.2%)が寄与している。

従業者規模別にみると、東灘区、灘区、中央区、兵庫区、西区では比較的規模の大きな事業所の従業者数が多く、とりわけ兵庫区では300人以上の大規模事業所の従業者数が7割を超えている。一方長田区、須磨区、垂水区では、小規模の事業所の従業者が多い。

(表14, 15)

表14 区別従業者数の推移(全事業所)

(単位：人，%)

区	平成20年	23年	対前回	対前回	増	加	構
			増加数	増加率			
全 市	75,401	71,604	△ 3,797	△ 5.0	△ 5.0		100.0
東 灘 区	13,178	11,307	△ 1,871	△ 14.2	△ 2.5		15.8
灘 区	2,631	2,546	△ 85	△ 3.2	△ 0.1		3.6
中 央 区	6,891	7,481	590	8.6	0.8		10.4
兵 庫 区	19,034	18,985	△ 49	△ 0.3	△ 0.1		26.5
北 区	2,422	2,185	△ 237	△ 9.8	△ 0.3		3.1
長 田 区	9,029	7,047	△ 1,982	△ 22.0	△ 2.6		9.8
須 磨 区	1,448	1,300	△ 148	△ 10.2	△ 0.2		1.8
垂 水 区	854	688	△ 166	△ 19.4	△ 0.2		1.0
西 区	19,914	20,065	151	0.8	0.2		28.0

表15 区別、従業者規模別従業者数(全事業所)

(単位：人，%)

従業者規模	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
総 数	11,307	2,546	7,481	18,985	2,185	7,047	1,300	688	20,065
3人以下	129	122	251	437	120	951	236	93	329
4～9人	347	225	634	902	182	1,648	294	148	1,014
10～19人	480	123	390	622	275	1,220	259	60	1,615
20～29人	528	223	463	554	282	988	227	158	1,387
30～49人	1,059	121	306	589	144	495	42	143	2,074
50～99人	2,340	243	507	691	475	688	52	86	3,780
100～299人	2,746	528	1,192	772	707	623	190	—	5,356
300人以上	3,678	961	3,738	14,418	—	434	—	—	4,510
	<b>構 成 比</b>								
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3人以下	1.1	4.8	3.4	2.3	5.5	13.5	18.2	13.5	1.6
4～9人	3.1	8.8	8.5	4.8	8.3	23.4	22.6	21.5	5.1
10～19人	4.2	4.8	5.2	3.3	12.6	17.3	19.9	8.7	8.0
20～29人	4.7	8.8	6.2	2.9	12.9	14.0	17.5	23.0	6.9
30～49人	9.4	4.8	4.1	3.1	6.6	7.0	3.2	20.8	10.3
50～99人	20.7	9.5	6.8	3.6	21.7	9.8	4.0	12.5	18.8
100～299人	24.3	20.7	15.9	4.1	32.4	8.8	14.6	—	26.7
300人以上	32.5	37.7	50.0	75.9	—	6.2	—	—	22.5

(3) 製造品出荷額等 ー西区, 兵庫区, 東灘区で全市の7割を超えるー

製造品出荷額等は, 西区が9,510億円(構成比31.8%)で最も多く, 次いで兵庫区7,972億円(同26.6%), 東灘区5,031億円(同16.8%)と続いている。この3区で全市の7割を超えている。

前回調査と比較すると5区で減少しており, なかでも東灘区が1,373億円減(対前回増加率△21.4%)と最も減少に寄与している。

そのため東灘区の構成比が前回調査より3.8ポイント下降し, 西区が3.7ポイント上昇した。

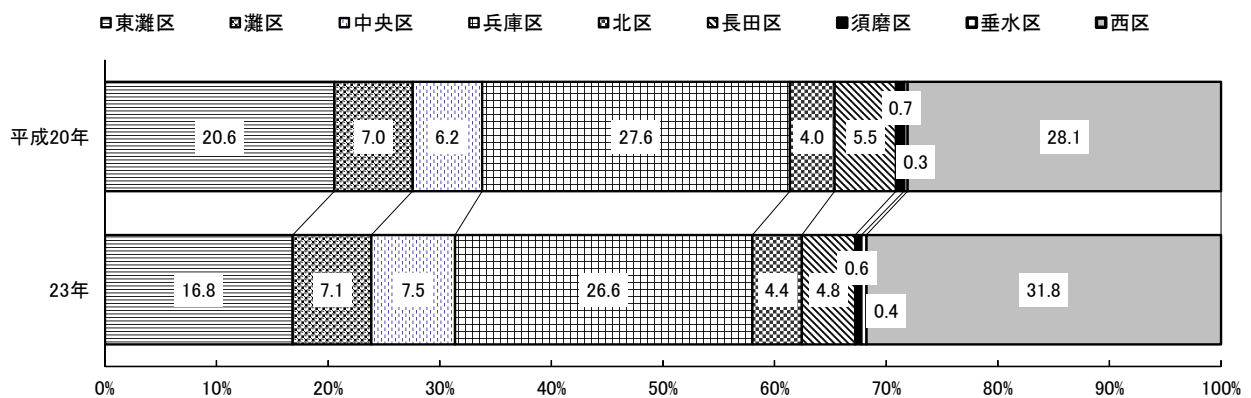
(表16, 図13)

表16 区別製造品出荷額等の推移(全事業所)

(単位: 百万円, %)

区	平成20年		23年	対前回 増加数	対前回 増加率	増 加 寄 与 度	構 成 比
	平成20年	構 成 比					
全 市	3,116,379	100.0	2,992,219	△ 124,160	△ 4.0	△ 4.0	100.0
東 灘 区	640,440	20.6	503,142	△ 137,298	△ 21.4	△ 4.4	16.8
灘 区	218,710	7.0	211,095	△ 7,615	△ 3.5	△ 0.2	7.1
中 央 区	194,046	6.2	224,146	30,100	15.5	1.0	7.5
兵 庫 区	859,117	27.6	797,221	△ 61,896	△ 7.2	△ 2.0	26.6
北 区	125,060	4.0	132,479	7,419	5.9	0.2	4.4
長 田 区	171,354	5.5	143,188	△ 28,166	△ 16.4	△ 0.9	4.8
須 磨 区	22,613	0.7	16,697	△ 5,916	△ 26.2	△ 0.2	0.6
垂 水 区	9,969	0.3	13,289	3,320	33.3	0.1	0.4
西 区	875,070	28.1	950,962	75,892	8.7	2.4	31.8

図13 製造品出荷額等の区別構成比の推移(全事業所)



(4) 1事業所当たりの従業者数と製造品出荷額等 ー各区の相違が顕著ー

1事業所当たりの従業者数と製造品出荷額等をみると、各区の相違が顕著である。

1事業所当たりの従業者数は、最も多い東灘区の42.8人に対して、最も少ない須磨区では6.6人と大きな差がある。

1事業所当たりの製造品出荷額は、最も多いのは東灘区19億600万円、最も少ないのは須磨区8,500万円である。

東灘区、兵庫区及び西区では、1事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等ともに高く、大規模事業所が多い傾向がある。

一方、長田区、須磨区及び垂水区では1事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等ともに低く、これら3区は小規模事業所の割合が大きいという特色がある。

(表17, 図14, 15)

表17 区別1事業所当たり従業者数及び製造品出荷額等 (全事業所)

(単位：人，百万円)

区	1事業所当たり 従業者数	1事業所当たり 製造品出荷額等
総 数	22.6	946
東 灘 区	42.8	1,906
灘 区	19.1	1,587
中 央 区	23.7	709
兵 庫 区	39.8	1,671
北 区	16.8	1,019
長 田 区	7.7	156
須 磨 区	6.6	85
垂 水 区	7.8	151
西 区	31.4	1,486

図14 主要項目の区別構成比(全事業所)

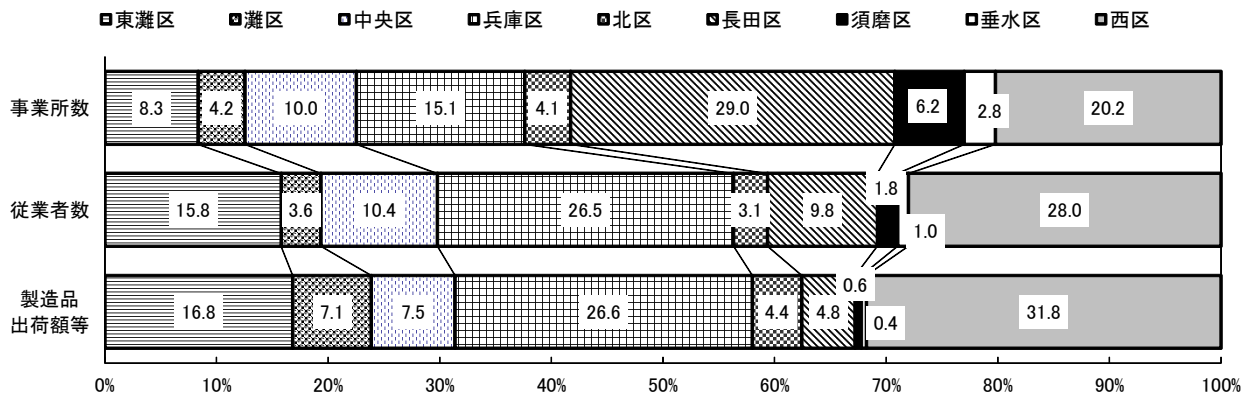
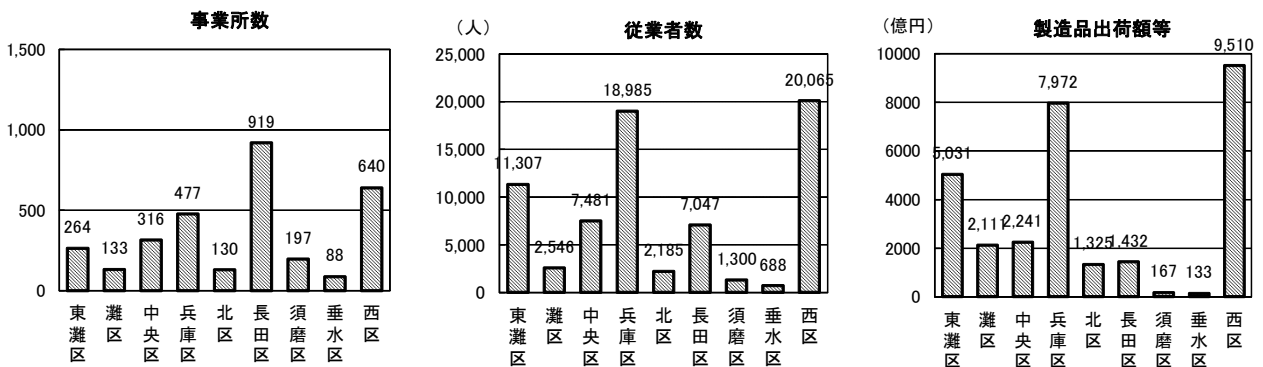


図15 区別事業者数、従業者数、製造品出荷額等(全事業所)



(担当：大平 内線2328)